

# 日本統治下台湾におけるナショナルな思考(II) 「中国改造論争」の意味と周辺

著者	小林 文男
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジア経済
巻	12
号	2
ページ	14-30
発行年	1971-02
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://doi.org/10.20561/00052490">http://doi.org/10.20561/00052490</a>

## 日本統治下台湾におけるナショナルな思考 (II)

——「中国改造論争」の意味と周辺——

こ ぼやし ふみ お  
小 林 文 男

- I 序論 台湾近代史研究の視点
- II 主体的民族運動の萌芽と形成
  - 1. 「同化会」から新民会への発展
  - 2. 文化協会の結成とその文化行動におけるナショナルな指向
  - 3. 新たな胎動と様態

(以上第11巻第9号)

- III 「中国改造論争」の問題状況
  - 1. 論争の展開と経過 a 陳逢源の「改造論」とその問題点
  - 2. 論争の展開と経過 b 許乃昌の対論とその「改造」への道
  - 3. 論争の帰結点——文化協会の方向転換
- IV 矢内原の渡台とそれへの対応
- V 補論 方向転換後の文化協会の思想と行動  
おわりに

(以上本号)

### III 「中国改造論争」の問題状況

#### 1. 論争の展開と経過 a 陳逢源の「改造論」とその問題点

いわゆる「中国改造論争」は、1926年8月29日付文化協会機関誌『台湾民報』120号に掲載された“芳園”の名による保守派の理論家陳逢源の論文「最近の感想(一)——我的中国改造論」を、直接の端緒として開始されたものであった。陳逢源のこの論文は、(1)社会進化和資本主義、(2)中国の社会組織、(3)帝国主義の侵略の影響、(4)商工階級の勃興、(5)株式会社奨励の必要性、(6)結論、という6節からなったものであるが、全体として一見、

標題どおりの随想に近いものであった<sup>(註1)</sup>。というのは、かれはこのなかで、第1次世界大戦を機として中国に資本主義の発達が見られるとはいえず、それはあくまでも部分的であり、総体としては、ギルドの存在、農業主体の産業構造、封建的血縁にもとづく大家族制度、および軍閥による地方政治、等々の存在からみて、中国はいまだ基本的に「封建社会」とであると断定、このような封建制度が存続する以上、中国の統一と改造は不可能だということを、さりげなく平易に述べていたからである。

しかし、さりげない表現を用いながらも、陳の展開した論旨にはきわめて重要な問題がひめられていた。それは第1に、冒頭「社会進化和資本主義」のなかで触れているように、マルクス主義を社会進化論の一種と見なすことで、マルクスの社会発展段階論を自己流に解釈し、歪曲したことであった。かれは、マルクスの『経済学批判』序説の一節をつぎのように訳したうえ、こういっているのである。

「マルクスは、その唯物史観の公式においてこういっている。『一つの社会組織は、すべての生産力とその組織内において余地あるかぎり、その発展をなしとげたるのちに非ざれば、決して転覆しざるものではなく、また、新たなる、より高度の生産関係は、そのものの物質的存在条件が古き

社会の母体内において 孵化せざれ終る以前において、決して発生し来るものではない』と。これからわかるように、マルクスの立論はあきらかに社会進化主義を採っており、資本主義に対するかれの分析は、資本主義がその頂点に達しない以上、決して社会主義の実現はありうるはずがないというものである。われわれは、一面において資本主義というこの社会制度が決して永久不変なものとは考えていない……しかし、他面、未来の社会は、資本主義の洗礼を経ないならば、その実現は容易なものでないことをも 確信すべきであろう」(註2)。

このような陳の一面的なマルクス理解は、当然のことながら、「封建社会」である中国の「あるべき姿」、したがって、その改造の道は、資本主義の発展にはかならぬことを暗示したものであって、ブルジョア階級の勃興とそれによる指導こそが、中国社会の改造さるべき必然的方向であるという結論に導かざるをえないものであった。かれが、商工階級の勃興と株式会社の振興を提唱しているのも、このような論理からである。

たしかに、当時、第1次世界大戦を契機として、中国における資本主義的諸関係が増大し、それが中国经济の発展方向として、支配的役割をはたしうる実在的可能性があったことは、事実である。そして、封建的諸関係からより高度なウクライドへの改造は、けだし歴史的必然であり、資本主義が封建制度との比較において「多大な進歩」であることは、陳の指摘をまつまでもないことであった。だが、資本主義社会への改造の実在的可能性の存在と、現実の社会構成＝支配的諸関係が、当時の中国において同一でなかったこともまた、事実であろう。なぜなら、当時の中国は、帝国主義列強の侵略と干渉、とりわけ日本とイギリスによ

る経済権益の拡大によって、海外貿易、鉄道、鉱山などはいうにおよばず、中小の国内企業においてすら、その経営権はすべて帝国主義の支配下におかれ、民族諸工業の発展は、それが買弁的性格をもたぬかぎり、独自の発展は、ほとんど不可能だったからである(註3)。しかも、帝国主義の中国への介入は、ひとり経済的側面にかぎられるものではなかった。各種の不平等条約の押しつけに端的に示されているように、その政治支配の指向は、文化・教育面での浸透を含めて中国の社会構成の半占領＝半植民地化を企図していたのであって、これらの様態については、いま改めて述べる必要はないであろう。

それだけに、陳の問題提起のもつ重要性の第2は、これら帝国主義による中国の全的侵略を意識的に軽視した点であり、いいかえれば、中国社会の資本主義的改造の実在的可能性と現実の支配的諸関係を混同したことであった。かれは、こういっているのである。「中国に資本主義の発達をもたらすには、何よりも各個人がその資力を集合して各種の実業をおこなうことであり、決して外国の大資本を敵とすることではない……中国とても、いまや帝国主義の声浪を打ち破りつつあり、これは如何ともしがたい必然的趨勢である」と。そして、こう述べたあと、かれはこのことの論証を、みずからの見聞に即してつぎのように描いている。

「……昨年、わたくしが無錫、上海、南通等の地で見たものは、工場の林立であって、この事実、中国の将来を樂觀視せしめるものである。また、各地の商会、銀行等も年ごとに増加し、最近では政治に対しても積極的な態度を示し始めたものもある。このことは、かれらが未来の資本家であるだけに、やがて、(1)軍閥政治への挑戦、(2)増税への反対、(3)国民参政運動の展開、(4)外国商品

の駆逐（国産品の宣伝）、(5)外国借款への反対、(6)あらゆる不平等条約の撤廃、等々のことをなしとげるにちがいない。なぜなら、これらがかれら自身の利益とソロバンに見合っているからである。しかし、同時に、こうした措置が中国の一般人民にとって利益であることも確かなことであろう」。

帝国主義の侵略下においても、中国の資本主義発展の可能性を信奉し、これへの限りない期待をもったということは、この時期、北伐＝国民革命が成功裡に進行していたことと考え合わせて、一概に誤りであると断定するわけにはいかないであろう。なぜなら、国民革命は、反帝・反封建をスローガンにしつつ、一部のブルジョア階級の要求をも包括した諸階級統合の政治闘争と見られているからである。しかし、資本主義発展への過度の期待、いいかえれば、中国改造の阻害条件を外的要因——すなわち、帝国主義の圧力——に求めるのではなく、あくまでも内的要因——すなわち、中国の封建制と中国人の利己主義を中心とした国民性——に求めようとする思考は<sup>(註4)</sup>、陳の場合、ロシアの道＝社会主義革命による中国改造の道、への不必要なまでの極端な拒否をうかがわせる筆致のゆえに、これのいきつくところが、無産階級への嫌悪であり、それゆえに、帝国主義への幻想であったことは否定できないのである。そして、以上の言説と論理が、直接に何を目的としていたかは、改めていうまでもなく、あきらかなことであった。それは、文化協会の保守的体制の保持、左傾化の防止、台湾民族運動における主導権の防衛、これにはかならずであった。ちなみに、かれはロシアの道、社会主義への中国改造の道を否定しつつ、株式会社の振興を説くなかで、こういったのである。

「もし、中国人による株式会社がいつまでも発

達しないとすれば、それは第1に、中国人には奉仕の精神がないということになり（株式会社は団体であり、それはとりもおさず一種の公共事業である）。第2には、中国人には大組織を経営する能力がないということになる。そうであれば、中国人にはどんな社会主義も、いかなる理想社会も語れるわけがない」。

これは、まぎれもなく、文化協会内部の改革派、すなわち前記連温卿、許乃昌、蔡孝乾ら、社会主義の指向者に対する公然たる挑戦であった。

## 2. 論争の展開と経過 b 許乃昌の対論とその「改造」への道

陳逢源の以上のような問題提起に対して、改革派の側から打ちだされた最初の反論は、上海から東京への帰途の船中で書かれた許乃昌のものであった。「陳逢源氏の中国改造論に反駁する」と題したこのかなり長文の論文は、同じ年の10月、『台湾民報』の126号から129号まで4回にわたって発表された。

許はまず、マルクス主義の社会発展論を社会進化論一般に解消しようとする陳の意図が、単にマルクス主義理解の誤謬にのみもとづくものではないこと<sup>(註5)</sup>、陳の真意が「ブルジョア階級の擁護、資本主義の美化」にあることを痛烈に暴露したあと、(1)帝国主義の侵略下における中国で、資本主義の健全な発展はありえないこと、(2)部分的にブルジョア階級が成長していることは事実であるとしても、それは帝国主義との妥協のうえの産物＝かいらいであり、客観的に見て、人民にとっては帝国主義同様「反動」であること、したがって、人民の利益および中国の改造の方向とは相容れるものではないこと、(3)現在、中国人民の歩み始めている方向は、資本主義への道とは異なるものであること、などの事実を自己の理論と観察を基礎

として、詳細に論述したものであった。かれは、つぎのように反駁している。

「陳氏は、中国を改造する『方法』を、『商工階級勢力の増長』『かれらの経済力の漸次的拡大』に求め、『これによって軍閥を打倒し、封建制度を崩壊させる』といている。陳氏の意見によれば、ブルジョア階級（陳氏のいう、いわゆる商工階級）こそが中国唯一の救世主だということになる。だが、これはかれらに対する過大な賛美であり、笑い草にもならない。なぜならば、中国のブルジョア階級は大部分が帝国主義の直接の手先であり、その利益は完全に帝国主義のそれと合致し、實際上、すでに中国人ではないからである。もちろん、部分的には帝国主義と対立する側面がないわけではない。しかし、これら『ジェントルマン』が、そのゆえに、人民のために『あえて何かをおこなう』であろうか。かれらが帝国主義に打ち勝ち、これと結託している中国の軍閥を打倒するなどということは、『まったくの幻影』にすぎない」。

このように、許の論旨は、帝国主義の重圧下における中国では、独自の資本主義の発展はありえないこと、そして、それが絶望的に不可能なほど帝国主義の中国における地盤が強固であることを実証した点であって、このことを一言でいえば、「帝国主義への幻想を抱くな！」というものであった。それだけに、ここには、陳独秀門下のマルクス主義者、許の反帝・反資本主義の面目が、するどく反映していたというべきであろう。事実、かれは、中国における紡績業の発展に例をとりつつ、第2表にあげたように、1924～25年の1年間のあいだに日本資本の攻勢下で中国資本が後退をたどっている事実をあげ、「工場の林立」が決して中国資本主義の発展を象徴するものでないことを証明したのであった。かれは、帝国主義の侵略下

第2表 1924～25年紡績業における在華日中資本の様態

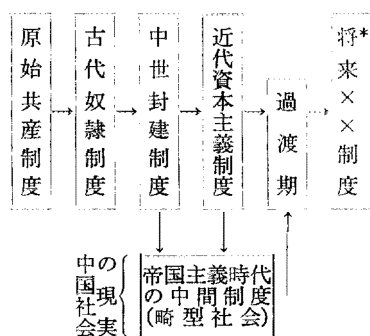
	年 度	工 場 数	紡織機数
華 商	1924年	73	2,112,254
	1925年	69	1,881,822
日 商	1924年	42	1,218,544
	1925年	45	1,326,920

での「資本主義化」は、それがいかなるものであれ、「植民地化」であると考えていたのである。しかも、重要なことは、許における中国資本主義発展の可能性の否定は、マルクス主義の方法による中国社会の科学的分析をもととして発想されたという点であって、かれは中国社会を、陳のいうように「封建社会」とは見なしていなかったということである。このことは、かれが陳の「封建社会」説に対して、つぎのような反論を提起していることで鮮明であろう。

「現在の中国の社会制度は、社会発展史の面からいって、どのような段階にあるであろうか。陳氏は、勇敢にも『中国の現在の社会制度は、あきらかにいまだ封建制度と断定してよいものである』といわれた。……しかし、事実はどうか。中国の現在の社会制度は、すでに陳氏の考えるような単純な封建制度ではない。中国の封建制度は、アヘン戦争以降、外国資本主義の侵入によって急速に崩壊し、宗法は変わり、小農・小家内企業的経済は資本主義の洗礼を受けている。封建時代の士大夫階級はすでに完全に消滅し、小農民・小商人・小手工業者はしだいに新しい階級、無産階級へと変わってしまった。また、思想的にも『五・四』以来の反孔孟・反儒教・反文語・反家族制度等の運動の展開は、封建制度への葬送の調べであって、これらはいずれも、中国の現在の社会制度が『あきらかに』単純な封建制度でないことを示してい

る」。

それでは、許は中国が資本主義社会であると考えたのであろうか。そうではない。くり返していうなら、かれは、帝国主義の侵略下において、中国独自の資本主義の発展を少しも認めていないのである。とすれば、かれの考える中国社会は、いったいいかなるカテゴリーにおいてとらえられていたのであろうか。かれの論旨の核心はまさにこの点であって、かれはこの時点での中国を、すでに明確に「帝国主義の半植民地社会」ととらえ、社会発展の段階からいって、これを「畸型的特殊段階」と見なしていたということである。封建社会でもなければ資本主義社会でもない、「帝国主義時代の特殊な中間社会」——許は、中国の社会構成をこのように規定していたのである。許自身の語る図式によると、この「特殊段階」は、つぎのように図示されている<sup>(注6)</sup>。



\* ××は、原文どおり。

このように、中国の社会構成を、封建制度と資本主義制度の双方にまたがって存在する「帝国主義時代の特殊段階」と見なす規定は、のちの毛沢東・中国共産党による「新民主主義」を想起させるものであって、当然のことながら、ここから導きだされざるをえない中国改造の方途は、反帝国主義に結集可能な諸階級連合の闘争を前提として、しだいに社会主義革命へと転化させていく道、した

がって、当時の状況からいうと、国民革命の道以外の何物でもなかった。かれは、こう書いている。

「それでは、今後の中国はどのような方法で、自己の活路を開けばよいであろうか。中国各階級を代表する中国国民党は、きわめて明確に、中国民衆に対して国民革命のスローガンを提起した。国民革命——この道こそ、中国現在の唯一の活路である」。

しかし、これだけであるならば、陳逢源もまた、ある意味で国民革命への期待はもっていたはずである。陳と許の根本的違いはどこにあるのか。許の考えをもう少し詳細に検討してみよう。許は、前の引用に続けてこういつていたからである。

「もともと、中国国民党は各階級の合作による政党である。したがって、党内には当然、多数のブルジョア階級を含めており、党の綱領にも、これらブルジョア階級の要求が反映されている。しかし、かれらの要求は決して大きいものではなく、国民革命の過程で究極的には『収斂されていく』ものである。……国民革命のなかには、二つの流れがある。一つは、右派の道であり、もう一つは、中国共産党と国民党左派の道である。この二つのうち、どちらが真に中国民衆の利益を代表するものになるであろうか。これについては、答える必要のないことである。なぜなら、中国無産階級の方法はすでに国民革命運動の指導的地位を形成しており、中国の一般労苦民衆は、断じて少数のブルジョア階級の利己的な自由行動を許さないからである」。

国民革命のなかでも階級闘争はありうるし、実質面で革命の主導権を無産階級的手中に帰せしめる、また、それが可能なほど国民革命のなかでの無産階級の方法は強固である、そしてこれが国民革命に参加した共産党の立場であることの主張

(註7)、およびこれこそが「半植民地」社会である中国の現実の当然の帰結点であるというのが、許の考えだったのである。最初に述べたように、許が「中国の人民は、資本主義の方向とは異なった道を歩んでいる」といったのは、このような意味においてであった。そうであれば、陳の論点と合致する部分は、どこにもないのである。

### 3. 「論争」の帰結点——文化協会の方向転換

このように、文化協会内部の思想的対立は、以上の論争経過がいみじくも物語っているように、深刻かつ妥協の余地のないものであった。このことは、その後、陳が許の論駁に対し長大な反論をくわえ、許がふたたび再批判をだすという過程で、蔡孝乾が論争に参加するなど(註8)、陳が最初に問題を提起してから約5カ月のあいだ、論争ははげしく展開されたにもかかわらず、両者の主張は並行線をたどるのみで、ついに相容れることがなかったことから明瞭であろう。

もっとも、論争の主題は、つねに一貫して中国の問題であって、台湾それ自体の問題については何一つ触れることがなかった。だが、これがほかならぬ自己自身の「内なる問題」であり、中国の現状に仮託して、台湾の現実と将来を論じあったものであることは、文化協会の会員はいうにおよばず、当時の台湾の心あるものすべてが熟知していることであった。どだい、「中国」というのを「台湾」という語におきかえた場合、どうなるのか。これは、まぎれもなく日本帝国主義支配への台湾人の対応の「ありかた」の問題であり、その選択を迫るものでなくて何であろうか。「台湾」を「中国」におきかえたのは、総督府専制政治の弾圧を恐れることの配慮以外のものではなかった。その意味で、この論争は、3年来、文化協会内部に潜在していた矛盾の所在を顕在化、公然化させ

たものであり、文化協会は、この論争の過程で形式上はともかく、実質上、分裂したというべきであろう。

事実、改革派幹部のひとり、連温卿は「1927年の台湾」という一文のなかで、文化協会の分裂がこの論争によって決定的になったこと、これは中国の問題であるとともに台湾それ自体の「進路」の問いかけであったことをはっきりと認めたあと、つぎのような注目すべき発言をおこなっている。

「……前者の主張(陳逢源の問題提起をさす——筆者)は、少数の利害関係を根本的要求となすものであるから、当局の標榜する内地延長主義と一致することができ、その限界は政治上の独立を獲得するものであって、言いかえれば、かれらの主張なるものは“台湾議會設立”をその極限となすものである。また後者の主張は、最大多数の台湾無産階級の解放を目的となすのであるから、その同じからざるは、当然の結果であって、互に相対峙し、相駁撃することは免れざるどころである。蓋し無産階級、農民及都市労働者の利害関係は、彼の少数地主資本家と一致し能わざるが故である」(註9)。

論争に対する連のこのような評価は、その後、論争の一応の終了を待って1927年1月、台中で開かれた文化協会の臨時総会で、はっきりと事実となつてあらわれた。すなわち、総会は改革派の主動のもと、保守派の終始消極的な対応によって、改革派が方向転換を断行したからであった。蔡培火、陳逢源ら保守派幹部が、首領林獻堂および本来、中間派であった蔣渭水を含めて、すべて文化協会を脱退したのはこのときである。一般にいわれる文化協会の分裂はこのことを指している。論争の帰結点は、まさにこれであった。

もちろん、文化協会の分裂を、改革派による一

部無産青年を動員しての「強引な乗とり」と見る、一般の状況認識がないわけではない。矢内原の理解もまた、このようである。しかし、一見、改革派の不法行為を想像させるこのような理解があきらかに間違いであることは、総会における保守派の対応が端的に示しているように保守派がみずからその指導権を放棄していること、保守派自身、この時点ですでに分裂を予期し、一方で、文化協会に代わる新しい政治結社の結成を構想していたことによって、あきらかだからである<sup>(注10)</sup>。明確なまでの立場の相違というものを、保守派自身、おそらく論争の過程をとおして、はっきり自覚していたに違いない。「強引な乗とり」云々は、自己の立場の正当化と改革派への中傷であった。

だが、ともかく、問題はこうして文化協会の指導権が、連温卿、王敏川、蔡孝乾ら社会主義者の手中に握られたことであって、これら改革派が文化協会をどの方向に指向させようとしたかは、改めて述べる必要がないであろう。文化協会のかつての綱領、「本会が台湾文化ノ発達ヲ助長スルヲ以テ目的トナス」(旧総則第2条)は、つぎのように改められたからである。すなわち、「本会は台湾大衆の文化の向上を促進実現するを以て主旨と為す」と<sup>(注11)</sup>。

「台湾文化」から「台湾大衆の文化へ」、そしてその文化の方向はあくまでも労働大衆の解放にこそあること、これが、文化協会の方向転換の基軸であった。そして実際、そのことはさきの連温卿がつぎのように述べていることで、はっきりと証明できよう。連は、こういったのである。

「本会の目的は、綱領に於て表示せる如く、『大衆文化の向上を促進実現す』の一語に外ならず。但しこの綱領の『促進実現』以前に、須く先ず現

在の台湾の社会状態および一般民衆の覚醒状態如何を認識して、之を対象とせざるべからず。蓋し従来の文化運動は精神に限られ、産業方面に対しては之を等閑に付したる嫌あり。故に彼の運動が愈々継続するは、形而上的に偏することも亦愈々大にして、改組の声も従って益々高まるは是れ自然的結果なり。社会はたとえば一棟の楼閣にして、産業は是れ地盤の如し。楼閣は地盤上に建てられるものに過ぎざるは、既に前車是を鑑るべし。吾等の文化運動は産業文化の促進、実現を目標とするものなることを俟たざるものなれば、産業文化に対し一路驚進せざるべからず」<sup>(注12)</sup>。

ここには、方向転換の意義と今後の文化協会の「あるべき姿」、綱領の精神が格調ある文体をとおしてみごとに浮彫りにされているといえよう。なお、連は運動の方法論を第1に、「唯物論」、「唯物的哲学」に求めることを提唱していた。それだけに、組織的にも、従来の総理制を廃止、新たに中央委員会制を実行したのは、以上の精神にそつてであった。1927年2月、新しい指導部は、つぎのような人びとによって構成され、発足している。

組織部(主務) 王敏川

(部員) 洪石柱、林冬桂、連温卿

教育部(主務) 林碧梧

(部員) 王敏川、邱德金、連温卿

宣伝部(主務) 鄭明祿

(部員) 張信義、高両貴

庶務部(主務) 林冬桂

(部員) 吳石麟、鄭明祿

会計部(主務) 張信義

(部員) 林碧梧

婦女部(主務) 黃氏細娥

論争の立役者許乃昌は、東京にあった。

(注1) このことは、陳の問題提起がはじめ「論壇」



欄ではなく、「雜録」欄にのせられていたことで明らかであろう。ちなみに「……感想」の(-)は、「後藤子の植民政策」をはじめとする一連の植民政策批判であった(『台湾民報』, 119号, 1926年8月29日)。

(注2) マルクスの文章の陳による中国語訳は、こうである。「一種的社會組織の生産力, 在其組織内, 非達到有發展の余地以後, 斷不能顯覆。又新的, 更高度の生産關係, 其物質的存在条件, 在旧的社會的胎内孕了以前, 斷不能發現」。

ところで、この部分の現在の日本語訳はこうなっている。「一つの社会構成は、すべての生産諸力にとって發展の余地がなくなるまでは、けっして没落するものではなく、またあたらしい、より高度の生産諸關係は、その物質的な実存諸關係が旧社会自体の胎内で孵化しおわるまでは、けっして従来のものであってかわることはない」(『マル・エン選集』, 補巻3, 大月書店, 4ページ)。

こう見ると、陳の訳文は日本語訳に近く、したがって、あながち誤訳とはいえない。しかし、問題は、陳がこの部分だけを取り上げて、マルクスを社会進化論者と断定したこと、その他の文章をいっさい考慮しなかったことにある。

(注3) この点については、多くの中国経済史の記述が明らかにしているとおりでであるが、とりわけ、尾崎秀実『現代支那論』(昭和14年5月, 岩波書店)が、日本とイギリスの対中国経済権益の拡大の推移について詳細に分析している。

(注4) 陳は、この論文のなかでくり返し中国人の利己心を中心とした協同性のなさを慨嘆し、これを「民族性の欠陥」と断定しており、資本主義の道、すなわち「大組織の訓練」を経ることが、中国人を変える道であることを主張している。

(注5) ちなみに、問題の部分の許の理解はこうである。「一個社会形体, 非待在其内部還予与余地的一切生産力發展了以後, 是決不会滅亡的。並且新的更高級の生産關係, 非待其物質的生存条件, 含孕於旧社會的胎内以後, 是決不会發現的」(『台湾民報』, 126号, 1926年10月10日)。

(注6) 許乃昌のこの「特殊段階」の記述の部分は、「共產主義」「社会主義」の用語が多いせいか、きわめて伏字が多く、肝要な語句と思われるところは、すべて××……となっている。おそらく検閲の結果によるものであろう。

(注7) 事実、当時の中国共産党が国民革命に期待したものが許乃昌の指摘のとおりであったことは、毛沢東のつぎの一文によって明らかであろう。「……このような植民地・半植民地の革命の第1段階、すなわち、最初のあゆみは、その社会的な性格からいって、基本的には依然としてブルジョア民主主義的なものであり、その客観的な要求は、資本主義の發展のための道をききよめる。だが、このような革命は、もはやブルジョアジーに指導された資本主義の社会とブルジョア独裁の旧い型の國家を樹立することを目的とする旧い型の革命ではなくて、プロレタリアートに指導された、第1段階では新民主主義の社会と革命的諸階級の連合独裁の國家を樹立することを目的とする、新しい型の革命である……このような革命は、その進行の過程で、敵の状態と同盟軍の変化によって、さらにいくつかの段階にわかれるが、その基本的な性格には何ら変りはない」(毛沢東「新民主主義論」, 1940年1月)。

(注8) 陳の許への反論は、「答許乃昌氏の駁中国改造論」と題し、『台湾民報』130号から139号にわたって連載、許の再批判は142号から143号まで(上)(下)2回発表された。蔡孝乾が、論争に登場するのは、134号からで、陳の反論の掲載中においてであった(蔡孝乾「駁芳園君的『中国改造論』参照)。しかし、陳は蔡に対しては、これを意識的に無視し、答えることがなかった。

(注9) 連温卿『一九二七年度の台湾』(台湾文化協會発行パンフ)。この文章は、台湾總督府編『台湾總督府警察沿革史(第二編)』(昭和14年7月)にも収録されている。

(注10) 文化協會の臨時總會開催の時点で、保守派がすでに新しい政治結社結成の構想をもっていたことについては、臨時總會の直後、蔡培火、蔣渭水らによって「台湾自治会」の結成が企図されていたことで明らかである。

(注11) なお、綱領はその実践目標として、以下の10項目をあげている。(1)農村文化の向上、(2)商工知識の増進、(3)自治精神の涵養、(4)青年の求学奨励、(5)女権思想運動の提唱、(6)婚姻制度の改良、(7)阿片吸飲の廃止、(8)迷信悪習の打破、(9)衛生思想の普及、(10)時間恪守の奨励。

(注12) 台湾總督府, 204ページ。

#### IV 矢内原の渡台とそれへの対応

ところで、矢内原が台湾を訪れたのは、以上のような文化協会をめぐる状況現出の直後であった。矢内原は、文化協会を脱退した蔡培火らに迎えられて3月22日来台、以後、4月28日、基隆を離れるまでの約5週間、台湾に滞在した。

台湾滞在中の矢内原は繁忙をきわめたが、その大部分は、前述の蔡培火ら旧文化協会幹部の主旨による島内各地での講演のためであった。4月10日に始まったこの講演旅行は、屏東、台南、嘉義、彰化、台中、新竹、宜蘭、台北という順に、東部地方を除いてほぼ全島にまたがっており、いずれも蔡培火が通訳にあたっている<sup>(註1)</sup>。かれの演題は、地域ごとに違いはあれ、その骨子はつぎの五つに大別されよう。すなわち、「親善融和の道」、「幸福な社会」、「社会秩序と社会制度」、「イギリスの植民地統治とその結果」、「人道主義は人類和平の基礎である」――。各地での聴衆は、あわせて1万人に達したといわれている<sup>(註2)</sup>。『台湾民報』は、これら矢内原の講演内容を大きく報道したが、その観察はつぎのようなものであった。

「……矢内原教授の各地での講演は、台湾人のあいだにきわめて大きな波紋をまき起こした。かれは純粋な宗教的観念をもった人格者であるとともに、植民地統治研究の権威者でもある。したがって、かれの信念は宗教的人類愛と人道主義に立脚したものであるだけでなく、その植民地統治研究の結果から出たものである。植民地統治の理論と実際をふまえたかれの見解は、支配階級に対する切実な警告であり、台湾人の解放運動に大きな貢献となるであろう」<sup>(註3)</sup>。

『台湾民報』が、矢内原の講演を成功と見、これに称賛を惜しまなかったのは当然であった。なぜ

なら、蔡培火らは文化協会は失ったが、『台湾民報』はあくまでも自派の機関誌として、名実ともに確保していたからである<sup>(註4)</sup>。

もっとも、矢内原が台湾人のあいだに知られるようになったのは、今回の来台・講演がはじめてではない。すでに早く、2年前の1925年4月、矢内原が経済雑誌『エコノミスト』に発表した「日本の移植民政政策」は、その大要が『台湾民報』紙上に紹介され、植民政学者として、また、台湾の問題に対して独自の見解をもつ人格者として、その名は広く知られていたからである。独自の見解とは、かれが台湾をして朝鮮と同じく、「台湾は台湾人の社会である」と規定していた点、したがって、台湾を中国文化圏とは切り離した独立の社会構成体と考えていた点であった。このことは、「東大矢内原教授の日本植民政政策評」と題した前記『台湾民報』が、『エコノミスト』の文章を引用、矢内原の台湾観をつぎのように紹介していることであきらかであろう。

「矢内原先生はいっている。……一体、朝鮮は朝鮮人の社会であり、台湾は台湾人の社会である。歴史的にさうであるし、現在の事実がさうである。故に我国の植民地統治政策が搾取を標榜せず、文化政治たるを宣明する以上、彼らの利益をば十分に考慮すべきものとする。而してその利益の尊重は、恩恵的であってはならない。彼等自身をして、或程度において政策決定に参与せしめなければ、不十分である。然るに朝鮮及び台湾において、民意の代表せらるる如き参政機関は無きに等しい。世界何れの植民地においても、殆んど類似を見ざる程の総督専制政治が、行はれて居るのである。……圧迫搾取を以て一貫すべしといふならば、乃ち止む。苟くも保護撫育を標榜し、これを以て植民地の民心を収め、内地との結合関係を強固にせ

んとするならば植民地人の参政権を認むるは根本的に必要である。而して植民地をも本国議会で代表せしむべきや、或は植民地議會を特設すべきやの問題に関しては、私は決定的に後者を採る」(註5)

矢内原のこのような論旨が、朝鮮と台湾を歴史的社会的に同一の範疇でとらえるところから出発している点、これはあきらかにまちがいである。しかし、これを不問に付すならば、総督専制統治に対する批判、および植民地議會設置の必要性の主張は、当時の文化協会の指向とまったく一致するのであって、当時の文化協会が矢内原のこの言をいかに貴重なものとして受け止めたかは、『台湾民報』がこれを紹介するにあたって、つぎのようにいっていることで十分にうかがい知れよう。すなわち、「この論文は、矢内原先生の、真にその最高学府の植民政策の指導者としての名を恥づかしめぬものであり、大なる警世の価値を有するものである。けだし、我ら植民地住民が言えずして言わざるを代弁した福音である」と。

矢内原と台湾との関係はこのようにしてできあがったのであり、このとき、文化協会の幹部、林獻堂、蔡培火、陳逢源らとの心理的連帯がつかわれたというべきであろう。ちなみに、上述の『エコノミスト』論文は、矢内原の台湾問題への最初の体系的発言であった(註6)。このように、矢内原と文化協会との関係は、文化協会が矢内原を自己の運動の共鳴者・理論的支持者と見、矢内原は一方、自己の理論の実践者として期待するという関係において成立していたのである。

それだけに、矢内原が台湾において知見した現実の一端は、文化協会が分裂し、蔡培火らの運動が期待どおりに発展していないことであった。そればかりか、かれの講演に対する総督府官憲の監視と介入、および在台日本人の反感等は予想され

たこととはいえ、いまや、改革派・左翼の手になる文化協会の、幹部を動員してまでの妨害と非難は、かれにとって大きな悲痛であった。たしかに、全体としてかれの講演旅行は盛況をきわめた。しかし、同時に、かれの行くところ文化協会の側からの妨害は絶えることのなかったことも、事実である。とくに、新竹、台北などでの講演ははげしい妨害活動にあい、会場が混乱したほどであった。たとえば、新竹での講演では野次と罵声が乱れ飛び、反対者の側からつぎのようなビラがまかれたという。

「催促矢内原博士帰京！ 請看他在屏東嘉義彰化台中的講演，不是示唆資本家搾取方法的變更，便是援助妥協主義的發展，所以到处皆受敬遠排斥之聲，請大衆留意不可被他眩惑魅去！」

(矢内原博士の帰京を催促しよう！ 見てみよ、屏東、嘉義、彰化、台中でのかれの講演を。

資本家の搾取方法の變更を示唆などしていないではないか。

これは妥協主義の發展を助けるものではないか。

いたるところで敬遠と排斥の声があがっているのは、そのためだ。諸君、かれにだまされるな！) (註7)

また、台北では、文化協会主催の「矢内原教授の講演批判講演会」さえ、開かれたという(註8)。事態は、おだやかではなかったのである。そしてこのような事態の現出は、「二林事件」公判の弁護のため、ちょうど時を同じくして来台中の布施辰治に対する熱狂的ともみえる歓迎と、きわめて対照的であったといえよう(註9)。事実、これが反映して、矢内原の台湾の印象は決してよいものではなかった。かれは旅先の礁溪から東京にあてて、こう書いている。

「十日には屏東，十一日台南，十二日嘉義，十三日は彰化と台中と二カ所，十四日には新竹，十

五日には宜蘭と連日の講演のためすっかり疲れてしまいました。殊に僕の講演に対しては警察側からの注意と、台湾人側よりも少数者の反対的妨害運動が起ったため、一方ならぬ気苦勞でありました。僕は台湾を愛する心と蔡培火氏に対する友情とから此の講演を承諾したのですが、結果は苦痛を刈り取ったものでした。途中から止めたくなりましたが各地共準備ずみのこととて最後の数日は全く十字架にでもつく位の気持ちで引っぱりまわされました……。

講演を引き受けたことは實際失敗でした」(註10)。

矢内原のこのような卒直ともいえる感慨の吐露が、のちの『帝國主義下の台湾』第5章「民族運動」の項の記述において、分裂後の文化協会に対する評価にまったく影響しなかったとはいえない。問題の記述を想起してみよう。

「文化協会は久しく唯一にして且つ全本島人的なる民族運動的団体であつた。然るにマルクス主義的傾向を有する二十名許りの台湾無産青年会が大正十五年暮に成立し、その一派は連温卿氏指導の下に文化協会に潜入し陰謀的行動を以て文化協会幹部の地位を乗っ取り、昭和二年二月会則を改正し委員制度の下に統制を厳にし、『大衆文化實現』を以て綱領とし、文化協会の組織及方向を無産階級運動に転回した。……けれども……現実の経済的闘争は多く総督府の土地及産業政策を直接の対象とし、且つ総督府及大資本家に対する関係に於ては本島人の各階級が共同動作を取り得る状況の下に於ては、純粹なる排他的無産階級運動は十分に成立し得べき社会的基礎を備へざるものである。文化協会の分裂、農民組合のマルクス主義的転回も、台湾社会自体の現実の事情より発生したりといふよりも、寧ろ外来思想の影響による観念的産物たるの観なき能はない。従つて植民地たる

台湾の社会運動は必然に超階級的全人民的運動たるの外はない」(傍点、『』内大衆を除いて筆者)(註11)。

文化協会の分裂、その無産階級運動への転換が、「台湾自体の現実の事情より発生……」したものであつたかどうかの当否については、Ⅲにおいて解明したとおりであるから、ここではくり返さない。問題は、矢内原の理論体系の問題としてではなく、現実の問題として、事実として、矢内原が蔡培火らの運動を支持し、回復せんがために、文化協会を不当な評価にさらしたことは、以上のことから理解できよう。このことは矢内原が離台直後、蔡培火あてつぎのように書き送っていることによつても、裏づけられるのである。

「台湾は私の愛する土地になりました。あなたに在るが故に私は台湾を愛します。私の台湾に対する愛はあなたに対する愛です」(註12)。

蔡培火への愛(それは、同じく信者であることを知っていや増すのであるが)、したがつて蔡培火の言動への愛、これが矢内原の台湾に対する関心のすべてであるということになる。

だが、それにしても、台湾滞在期間をとおして、矢内原が奔命に疲れるほどまでに、蔡培火らがかれを動かしたのは、なぜであつたのか。それは、蔡らが矢内原の講演旅行を、文化協会に対抗しての自らの政治結社結成のためのテコに利用したからであつた。文化協会の分裂前後、したがつて、「中国改造論争」の終了時点で、蔡を中心として陳逢源、蔣渭水らが、新組織結成の構想をもっていたことについては、すでに述べた。しかし、それはすぐに実現しなかつた。島内世論の動向と保守派自体のなかに、日和見的不確定要素が多分に存在したうえ、蔣渭水にあらわれているように、意見の違いもあつたからである(註13)。それだけに、

矢内原の名声を利用しての講演による「植民地自治論」の宣伝は、保守派の団結と島民各層の支持をえるうえでの絶好の機会であった。「台湾解放協会」からはじまって「台政革新会」、さらに「台湾民党」の名称のもと、かれらが新結社の旗上げをしたのは、矢内原の離台のちょうど1カ月後であったことは、そのことを如実に物語っている。のちの台湾民衆党である。民衆党の綱領は、つぎのようなものであった。

「本党は民本政治の確立、合理的経済組織の建設、及び社会制度の欠陥を改除するを以て綱領となす」(注14)。

矢内原の蔡への「愛」の最たるものではあった。だが、なぜか、綱領の目途とする「政策」からは、台湾議会設置請願の主張は、消えたのである。これも、矢内原の示唆であったか。

(注1) もっとも、矢内原年譜によると、講演旅行の前後をとおして、矢内原はさきわめて精力的に独自の調査活動を展開していることがわかる。「二林事件」の公判傍聴をはじめとして、その実地視察、製茶・製糖会社および試験場、農場などの訪問、さらに総督府での講演、等々。『帝国主義下の台湾』執筆のための資料は、この期間に集めたのであろう。しかも、個人としては、玉里、台東(製糖調査)をも歩いているから、台湾全島をくまなく踏破したといえるであろう。

(注2) 「矢内原教授在台講演の概要」(『台湾民報』, 156号, 1927年5月8日)。

(注3) 「矢内原氏の台湾視察」(『台湾民報』, 157号, 1927年5月15日)。

(注4) 『台湾民報』は、文化協会の成立当初から実質的には、その機関誌であったが、形式上は、発行元を台湾民報社という会社組織におき、独立採算制をとっていた。文化協会の分裂後、蔡らはいち早くここを占拠、ために文化協会の「難」から逃れえたのであった。

(注5) 『台湾民報』(102号, 1925年4月25日)。だが、ここでの引用文は、矢内原忠雄の原文(『エコノミスト』, 第4号, 第8号, 『矢内原忠雄全集』, 第5巻収録)をとった。

(注6) もちろん、それ以前の『植民及植民政策』『植民政策の新基調』などに台湾の問題が散見できないわけではない。しかし、それらはいずれも断片的な記述にとどまっており、本格的な台湾問題への視角、したがって、のちの『帝国主義下の台湾』の原型は、この『エコノミスト』論文にあるといえよう。ちなみに、『帝国主義下の台湾』執筆以前における矢内原の台湾関係論文は、上述『エコノミスト』を除いて、以下の二つである。「二百万市民と四百万島民」(『帝国大学新聞』, 第174号, 1926年7月12日, 『矢内原忠雄全集』, 第23巻所収)。「台湾における政治的自由」(『帝国大学新聞』, 第210号, 1927年5月23日, 『矢内原忠雄全集』, 第23巻所収)。

(注7) 「矢内原博士の講演」(『台湾民報』, 155号, 1927年5月1日)。

(注8) 台湾総督府, 418ページ参照。ここには、矢内原だけでなく、蔡培火、蔣渭水らも非難・攻撃された、とある。

(注9) 布施は労働党および日本農民組合から「二林事件」第2審弁論のため、同じく古屋真雄とともに派遣された労働派の弁護士であった。かれは3月末から4月にかけ12日間、台湾に滞在、3日間の法廷弁論に熱弁をふるうとともに、昼夜兼行、講演会を開催、島内各地で日本植民政策の糾弾と階級闘争の必要性を説いた。この点について、戦後、布施の生涯を扱ったその伝記には、つぎのように記述されている。

「F氏(布施をさす——引用者)はその二林蔗糖農民組合の活動が騒擾罪容疑で検挙された事件の控訴公判に台北高等法院で立会うため渡台したのであったが、正味約10日間の滞在中に台湾文化協会などのスケジュールで北は基隆、南は高雄まで約20回の講演を行なった。植民地的搾取に反対して人間の尊厳を説いたF氏の講演は本島人の熱狂的歓迎を受けた。F氏が47歳の時で、その健康と食欲も南の島に明るい話題を残した」(布施柑治『ある弁護士の生涯——布施辰治——』, 岩波書店, 1963年3月)。

(注10) 矢内原の妻恵子宛, 昭和2年4月16日の手紙, 『矢内原忠雄全集』, 第29巻。

(注11) 『矢内原忠雄全集』, 第2巻, 380ページおよび386ページ。

(注12) 蔡培火宛, 昭和2年4月28日の手紙, 『矢内原忠雄全集』, 第29巻。

(注13) 蔣渭水は、保守派とはいえ、当初から蔡培

火と意見を異にしており、保守派中の左翼であった。それゆえ、新組織の結成に当たっても、蔡培火の「自治主義」に対し、「解放」と「革新」を標榜している。当初の「台湾自治会」の構想が流産したのも、蔣の言辭が当局に好まれなかったからだといわれる。のちに蔣は蔡と決別する。

(注14) 台湾民衆の綱領・政策については、『台湾民衆』161号(1927年6月12日)参照。また、民衆党については、謝春木『台湾人の要求』(台湾新民報社、1931年1月)が詳細に論述している。

## V 補論 方向転換後の文化協会の 思想と行動

方向転換後の文化協会(以下、新文化協会=新文協と略)は、連温卿、王敏川ら社会主義者を中心として、新会則にもとづく協会内部の陣容強化と旧勢力の排除を心がける一方、組織の拡大を図るべく、各地において啓蒙・宣伝のための講演会を開催、その影響力の行使に全力をあげた。不完全な統計ではあるが、この講演会は1927年1年間だけで270回をこえ、参加した聴衆は実に10万人におよんでいる<sup>(注1)</sup>。この事実を、分裂以前の旧文化協会による講演活動が、1923年から26年にいたる4年間の年平均200回にくらべたとき、新文協がいかに民衆の啓蒙活動に意をそそいでいたかをうかがわせるものであろう。

しかも、これらの講演会に共通している特色は、たとえば、資本主義制度および帝国主義支配に対する攻撃、および弱少民族・無産階級の解放をテーマとして、台湾民衆の団結を訴えるなど第1に、その講演内容が一定の明確な問題意識と目的に立脚していた点、第2に、東京および中国留学生を中心とした講演団組織のもと、中国革命の進行とその思想的影響の伝播を意識的に目途とした点であって、新文協は、はっきりと無産階級による日本帝国主義支配に抵抗する団体として、中国革命

第3表 新文化協会による講演活動

—— 1927年末現在 ——

地域別	回数	弁士(人)	聴衆(人)	中止回数	解散回数
台北	83 (4)	353 (18)	24,850 (1,270)	132 (6)	14 (1)
新竹	73 (7)	508 (49)	42,000 (2,650)	179 (16)	8 —
台中	47 (6)	287 (50)	15,940 (3,530)	90 (26)	6 (2)
台南	34 (5)	209 (38)	11,890 (2,030)	94 (14)	9 —
高雄	8 (4)	63 (35)	2,380 (1,080)	22 (12)	1 (1)
小計	245 (26)	1,420 (190)	97,060 (10,560)	517 (74)	38 (4)
合計	271	1,610	107,620	591	42

(注) ( )内は、中国留学生による講演およびこれへの聴衆数

(出所) 台湾總督府『台湾總督府警察沿革史(第二編)』

との一体感を標榜する団体として、民衆に接したのであった。これは、すでに「文化団体」ではなかったといえよう。

そして事実、内部陣容と組織の一応の整頓だった1927年10月に開催された第1次全島代表大会では、新文協は「永く農・工・小商人ら無産階級と小資産階級の戦闘団体たり」とする宣言を採択しており、その任務、「大衆文化を促進実現す」の内容が、つぎのように規定されている。すなわち、(1)農民・工人に組織を成さしむ、(2)小商人・小資産家をして団結せしむ、(3)台湾民衆の利益上に立つ団体は、皆戦線上の戦友と為す、(4)台湾民衆の利益に背馳し、共同戦線を破壊する団体は皆認めて台湾民衆の叛賊と為し、本会は極力之を剪除す、(5)戦闘力を統一し、正面の敵に向かって進軍する<sup>(注2)</sup>。

新文協におけるこのような「文化」規定は、新文協が文化を一つの武器・手段と考えていたこと、それはとりもなおさず、「無産階級大衆のため」「日本帝国主義に反対するため」にこそ開放すべきであるとの認識に立っていたことを予想させる

ものであって、当然のことながら、旧文化協会  
の思想からは決して出てこないものであった。事実、  
上述の全島代表大会は、同じ日、言論集会問題に  
ついて台湾総督あて、つぎのような「抗議書」を  
決議しているが、ここには、日本帝国主義支配に  
抗する団体としての新文協の面目が、あますところ  
なくあらわれていよう。

「没落の過程にある日本帝国主義は、支那の国民  
革命に対する出兵干渉、満蒙侵略、植民地解放  
運動弾圧等により、その余命を保持せんとして必  
死的努力を為し、横暴極まる専制的政治を国内一  
般被圧迫人民層の頭上に投下し、幾多の同志を其  
の専制的毒牙に斃したるは明に帝国主義の暴虐残  
忍を暴露するにあらずして何ぞや。

帝国主義の手先なる台湾官憲は、近来甚しくそ  
の醜状を暴露し大財閥三井、三菱を擁護し、退官  
者に対する土地私下を行ないつつ台湾解放運動を  
暴圧し、醜態百出、資本家地主の走狗たる役割を  
遺憾なく發揮せり。言論集会の自由も完全に蹂躪  
され、甚しきに至りては屋外集会のごとき全く禁  
止され、凡ゆる悪手段を弄し帝国主義的植民地政  
治を大衆の眼前に暴露せり。吾人は言論自由のた  
めに戦い、完全なる屋外集会の自由を獲得せんが  
ために

〈台湾官憲の暴圧政策に絶対反対し、屋外集会  
禁止、総督府の暴圧且つ残虐極まる暴政を徹底的  
に糾弾す〉

植民地解放運動弾圧を止めろ！

屋外集会禁止を止めろ！

10月28日」(注3)

「台湾総督殿」とあてさきの明示された、この  
「抗議書」におけるあからさまな日本帝国主義支  
配に対する批判は、おそらく台湾の文治政治始ま  
って以来、最初のものではなからうか。それだけ

に、ここには新しい組織を支柱として、急速に覚  
醒しつつある台湾人民の意識の向上が、如実に反  
映していたというべきであろう。かつて旧文化協  
会の時代、首領林献堂が当局と取りかわした覚書、  
すなわち文化協会は政治にタッチしない旨の誓約  
が取り消されたのも、この大会においてであった  
(注4)。ちなみに、この全島代表大会が開かれた時  
点で、全島各地に結成された新文協の支部組織は  
21支部、新文協中央につながるこれの外部団体  
(支持団体)は、台湾無産青年会を筆頭として全島  
17団体に及んでいた。

もちろん、新文協の活動は、以上のような総督  
専制に対する直接的な正面攻撃にだけあつたわけ  
ではない。挫折したとはいえ、『台湾民報』に代わ  
っての機関誌『大衆時報』発行の企画をはじめ、  
労働運動への進出とその組織化、および農民運動  
に対する指導権の行使、さらに各種抗日騒擾事件  
(とくに、青年学生を中心とした学校騒動の指導)<sup>(注5)</sup>  
の煽動と介入等々の諸活動は、組織としていち早  
く当時の日本労農党との関係を密接化したことと  
あいまって、新文協のいわば本命ともいふべき活  
動であり、とりわけ、農民運動への積極的フラク  
ションは、新文協がもっとも熱心に努力を傾けた  
事業であつた。このことは、組織規模としては当  
時全島にまたがり、17支部2万1000人という最大  
の人間を擁した台湾農民組合の結成と、同年12月  
の同組合第1次全島大会の開催が、まったく新文  
協およびその傘下の支持団体の強力な指導のもと  
おこなわれたものであることによって、あきらか  
であろう(注6)。いま、新文協発足後1年、したが  
って1927年という時点にかぎってみても、この期  
間、新文協と各地方農民組合が、共同で直接に指  
導した各地農民騒動は、10指におよんでいる。い  
ずれも、すでに述べた「二林蔗農事件」とともに、

日本の土地政策に反対した画期的な騒動であった。つぎにそれをあげておく。

南投郡山本農場争議（同年7月～）

日本拓殖会社所有地小作争議（第1次中壠事件、同年3月～）

第2次中壠事件（同年8月～）

新高製糖所有地争議（同年7月～）

嘉義郡蕃路庄赤司パイン園争議（同年8月～）

寧願榮所有地事件（同年10月～）

東港郡大潭新官租地小作争議（同年11月～）

台湾拓殖製茶会社土地争議（同年9月～）

大湖庄土地争議（同年12月～）

このように、新文協の活動は、農民運動に対する積極的介入と指導を主軸として多岐にわたって展開され、一時期、その言説と行動の激しさは、たとえば、玉敏川、連温卿、蔡孝乾らの幹部の逮捕をともなった土地政策反対集会（いわゆる新竹騒擾事件）や、台南大南門外墓廐反対事件などにみられるように、のちの台湾共産党の勢いをものぐものであった。新文協は、1927年中、台湾民族運動の主導権をほぼ完全に掌握したかに見えるのである。なぜなら、文化協会の改組後、新文協と袂をわかった蔡培火、陳逢源ら旧文化協会の幹部による新しい政治結社の試みが、「台湾民党」から「台湾民衆党」の結成にいたる過程で、徐々に民族解放への熱意を失い、急速に保守化＝御用化していく状況と、それは、あまりにも対照的であったからである。

台湾における労農党の出現——多くの台湾人がそう思い、これに多大の期待をかけたことは、けだし当然であった。

（注1）台湾総督府、219ページ。

（注2）「台湾文化協会第一次全島代表大会宣言書」および台湾総督府、206ページ。

（注3）台湾総督府、206ページ。

（注4）この「覚書」は、1923（大正12）年1月16日、当時の文化協会の代表林獻堂が台中州警務部長本間善庫とのあいだに取りかわした、「文化協会は絶対に政治運動に走らない」旨の内容からなる密契である。

（注5）騒擾事件中、学生運動の1927年中の大事件には、台中第一中学事件（いわゆる「台中一中事件」）があり、これは生徒処分問題に端を発し、日本統治下における最初の同盟休校に発展している。

（注6）台湾農民組合全島代表大会には、日本労農党を代表し山上武雄、古屋貞雄の2人が出席し、祝辞を述べている。新文協からは、連温卿をはじめ蔡孝乾、王敏川ら幹部全員が出席、農民組合との緊密・一体化を謳っている。

## おわりに

以上、「同化会」の結成に始まり文化協会の分裂にいたる台湾の民族運動の生成・発展過程を、1926年から27年にかけて展開された「中国改造論争」の意義とその問題状況の究明を中心にすえつつ、概観してきた。この究明から判明したことは、「序論」においてわたくしが提起した仮設が決して独断的なものではなく、また、大きく誤まっているものでもないということであろう。すなわち、台湾民族運動をつらぬいていたものが異民族支配への不信であり、徹底した抗日・反帝の性格がその基調となっていたということである。分裂後の文化協会、いわゆる新文協に結実したその思想と行動は、いみじくもそのことを体現している。

しかも、新文協の思想は、これが多く中国革命の思想との一体感、および労農党を中心とした日本マルクス主義の積極的摂取において成立し、その行動が、農民社会に適合した方法、すなわち農民運動に基礎をおいた台湾民族運動の新しい覚醒への指向を目標としたことにおいて、疑いなく当時の台湾の現実 に立脚して、構想されたものであった。したがって、これを「ナショナル」なものといわずして、いかに呼ぶべきか、表現する言葉は



ないはずである。矢内原のいう、「外来思想の影響による観念的産物……」なる規定は、この点にかぎって、あきらかに間違いといわねばなるまい。

「中国改造論争」における許乃昌の、当時としては卓抜したマルクス主義理論の理解とその現実分析における実際的発想を、矢内原は知らず、それを理解しようとはしなかったのである。矢内原は、「台湾の民衆をとらえようと努力しながら、とらえきれなかった」<sup>(注1)</sup>とは今堀誠二氏の評価であるが、まさにそうであった。

もちろん、新文協の命運はきわめて短かった。補論で述べた1927年中の活動を頂点として、それは28年の第2次全島代表大会時期を契機として、急速に衰退していく。しかし、この原因は矢内原の指摘するように、台湾の民族運動が「必然に超階級的的全民運動たるの外はない」からではなかった。その原因は、より多く、左翼化した新文協に対する総督府専制政治の強権的弾圧であり、内部的には、この時期、コミンテルンの指示、すなわち「27年テーゼ」を機とする日本における福本イズムの台頭と山川イズムの清算が、新文協内部にすどく影響したからであった。前者についていえば、前述した台南門外墓廐反対事件による多数幹部の検挙、および蔡孝乾、翁沢生らの中国への脱出があげられる<sup>(注2)</sup>、後者については、山川イズムの信奉者連温卿と王敏川の角逐があげられる。対岸における国民革命の挫折＝蒋介石の裏切りと、これに前後しての台湾共産党結成の動きの漸次的進展が、少なからぬ波紋を呼んだことも否定できないであろう。すべては、いわば客観的情勢の変化であった。

だが、それにしても、このように台湾民族運動の大きな転換を画した「中国改造論争」について、われわれの歴史学が想起しなければならぬもう一

つの重要と思われる問題は、この論争が、かの有名な中国における「中国社会史論争」に先んじること4年前におこなわれた、まぎれもない「中国社会史論争」であったという点であろう。

周知のように、中国における「中国社会史論争」は、1931年頃から33年にかけて、『読書雑誌』を中心に展開された論争であり、国民革命の挫折によって、中国の知識人が中国社会の性質を改めて問い直すという問題意識から出発したものであった。そこには、中国社会の本質を資本主義社会と見る立場と、半封建社会と見る、大別して二つの立場があり、激しい論戦をかわしたのであるが、いずれの立場も「中国をどうするのか」「当面の中国の革命はどうあるべきか」を考える指向をもっていたことは事実であり、郭沫若がこのとき、この論戦にくわわったことで、歴史学者としての確固とした地位を得たものでもあった。しかし、深刻な問題意識に支えられながらも、結果的にいって、この論争が具体的な中国の社会構成の分析と、その方向提示に深化されずに終わったこともまた、事実である。論争が理論の空転とその思弁化に走り過ぎたきらいがあったからである。それにくらべて、台湾の場合、「中国改造論争」は一定の理論的水準を相互に保ちつつ、なお具体的な現実分析の徹底性を持ち、それによる「中国改造の道」をそれぞれ明確に提示したのである。これは何を意味するのであろうか。

このことは、許乃昌についていえば、台湾の学者のこの時点でのマルクス主義理解の高さを示すものであり、その現実分析の確かさと現状変革へのかぎりない熱意をうかがわせるものであろう。しかも、許の場合、「社会史論争」ではついに提起されなかった「半植民地」規定（そういう言葉ではないにしても）をも大胆におこなったこと（そし

て、これこそが正しい唯一の規定であった)を思えばその感は禁じえないのである。それだけに、この論争は、客観的にみて、中国革命史に対する一つの貢献であったといっても過言ではないのである。われわれは、この点をも忘れてはなるまい。許における、したがって改革派における思考は、この面から見ても、台湾解放の前途を、中国解放の前途との一体化において認識していたといえないであらうか。

最後に、本稿は1928年以後の様態、とりわけ民衆党を中心とした運動の推移については、あえて触れなかった。この問題については、ちかく、いわゆる「台湾共産党」の実態の究明をおこなう予

定であるので、それとの関連で稿を改め論じたいと思う。(完)

(注1) 今堀誠二『中国近代史研究序説』,203ページ。

(注2) 台湾脱出後の蔡孝乾は、上海において台湾共産党の結成に参加、台湾共産党廈門支部で活動したが、1931年には中共ソビエト区にはいり、瑞金でレーニン学校の教師をするかたわら、中共の植民地問題の専門家となり、<光復>後、“2・28”事件の工作のため帰台するまで大陸にあった。中共のいわゆる「長征」に参加した数少ない台湾人の一人でもあり、エドガー・スノウがその『中共雑記』(邦訳、未来社刊)の「ある台湾人」の章で「蔡乾」と呼んでいるのは、蔡孝乾のことである。

(調査研究部)

アジア経済研究所刊行

アジア経済調査研究双書第184集

## 近代中国対日観の研究

山口一郎著

A5判/¥900

国民党結成期から今日まで、日本民族性論、往時の大陸政策批判などすぐれた論考の行間にはじむ日本観を根底的にすくい上げて克明に分析。孫文、毛沢東、その他文学者、党など、集めた文献は比類なく膨大。従来の中国研究の空白を埋めるべく投げかけた問題は、我々の対中観批判にまでも及ぶ。

アジアを見る眼第38集

## 印・パ分離への道

——あるイスラム思想家の悲劇——

A・ディ著 佐藤宏訳

B6変型/¥400

ガンディーの非暴力思想がついにインド・パキスタンの分離独立を阻みえなかったように、イスラムの暴力思想は純粋なるがゆえに、イギリス帝国主義、国民会議派、ムスリム・リーグの三つ巴えの権力争いの渦からはじき出されたのであった。今なお分離独立の傷あとに悩み、血で血を洗う宗派対立から脱出しきれぬ両国の誕生のかげに埋れた民族統一への必死の試みに、本書は新たな光をあてている。

アジア経済出版会